

国際シンポジウム「南太平洋諸国の今日的諸問題 ——法・政治・社会的側面からの分析——」の開催によせて

法学部 紺谷浩司

I 1 「国際化」ということが、ようやく日常生活においても肌で感ずるようになってきました。

1985年に、日本＝ハワイ法律家協会の年次大会が広島で開かれた際、ハワイ大学ロー・スクールからも、8名の教授方が参加され、本学部の教官との意見交換が行われました。それが契機となり、ハワイ大学ロー・スクールが申請したUSIA 大学間交流計画に基づく補助金および地元企業から広島大学法学部に寄せられた研究助成金をもとに、本学部とハワイ大学ロー・スクールとの間で学術交流が行われることになりました。その内容は、相互に教官を相手校に派遣し、研究、教育に従事させるということが中心でしたが、昨年3月に終了するまでの間、双方合わせて30名弱のスタッフが往来し、相当によい成果を上げ、関係方面から高い評価を受けました。なお、この学部間の交流計画の実施中に、大学レベルの学術交流協定を結ぶところまで発展しました。また、学術交流協定の相手校の教官を広島大学の客員教授として招聘する試みに応じて、ピックロン準教授が、昨年10月から今年9月まで、本学部の教官として滞在し、授業を担当しています。

2 この学術交流計画は、本学部の申請した国際学術研究（科研費）が認められたことによって、実質的にそれに引き継がれています。平成元年度より平成3年度までの3年間継続する予定です。昨年度は、本学部からハワイ大学へ5名、ミクロネシア連邦へ4名を派遣し、ハワイ大学からは1名が来広されました。今年度は、本学部から4名をハワイ

大学その他へ派遣し、ハワイ大学から3名が来広される予定です。

ハワイ諸島は、太平洋のほぼ真中に在るところから、南太平洋地域との往来が盛んに行われています。ハワイ大学でもその地理的な条件を生かして、南太平洋地域の研究が行われており、大学の中央図書館に相当するハミルトン・ライブラリにはハワイ・太平洋地域に関するフロアが設けられており、第二次大戦前の委任統治時代の日本の図書もかなり収集されています。ロー・スクールにも、西サモアやミクロネシア連邦などからの留学生がおり、集中講義や裁判官の研修などのために、教官が出かけたりしています。

かつて、南洋群島と呼ばれ、わが国の委任統治領であったミクロネシアは、第二次世界大戦後、アメリカ合衆国の信託統治領となったため、わが国では、この地域に関して文化人類学などにおける個別的な研究を除き、社会科学における系統的な研究はほとんど行われてきていません。上記の国際学術研究のテーマを「南西太平洋諸国における紛争解決制度の研究」（代表・畑博行）としたのは、このような事情によるものです。

II この国際学術研究におけるハワイ大学との交流を軸にして、その延長線上で文部省からの資金助成を得、さらに南太平洋マイクロ・ステーツ研究会（代表・佐藤幸男氏（平和科学研究センター））、および清水昭俊助教授（総合科学部）のご協力を得て、法学部による標記の国際シンポジウムの開催が計画されました。国外からはハワイ大学、南太平洋大学（フィジー）、ミクロネシア連邦などが

らの参加者を得ることができました。このシンポジウムの開催が、従来のわが国の学界における研究の欠如を埋めるとともに、今後の研究の礎石のひとつとなることを希望しております。

読者のご知友で、関心をお持ちの方にもお知らせいただければ幸いです。なお、この企画は、広島国際文化財団から援助を受けています。

III プログラムの内容は以下の通りです。

広島大学国際シンポジウム

「南太平洋諸国の今日的諸問題—法・政治・社会的側面からの分析—」日程

日 時 1990年 8月26日(日)—8月27日(月)

場 所 広島国際会議場

午前 午後 夜

8月26日(日) セッションI セッションI (統・討論) リセプション

8月27日(月) セッションII セッションII (統・討論)

8月26日(日) セッションI [自立と環境]

—午前の部—

9時00分—9時30分 受付

9時30分—9時45分 開会式

9時45分—10時25分 基調講演

10時30分—12時00分 報告(1)—(3)

—午後の部—

2時00分—3時30分 報告(4)—(6)

4時00分—4時45分 討論

6時00分—8時00分 リセプション 於 豊城会館

8月27日(月) セッションII [法と社会—ミクロネシア連邦の場合—]

—午前の部—

9時30分—10時30分 報告(1)—(2)

10時45分—11時45分 報告(3)—(4)

—午後の部—

2時00分—3時30分 報告(5)—(7)

4時00分—4時45分 討論

4時45分—5時00分 閉会式

セッション内容

I 自立と環境

—午前の部—

基調講演

—ヒロシ・イスマエル (ミクロネシア連邦副大統領)

ミクロネシア連邦の過去、現在、未来 (仮題)

- 1) 佐藤元彦 (アジア経済研究所)
日本のODAと南太平洋地域の経済開発問題
- 2) 勝俣 誠 (明治学院大学)
仏の植民地政策と経済自立構想
—ニュー・カレドニアを中心に—
- 3) 水上千之 (広島大学)
南太平洋における漁業問題

—午後の部—

- 4) ロニー・アレクサンダー (Ronni ALEXANDER・神戸大学)
太平洋諸国における安全保障
- 5) ヴィジェイ・ナイドゥ (Vijay NAIDU・南太平洋大学・フィジー)
南太平洋における核戦略と非核化
- 6) ジョン・ヴァン・ダイク (Jon Van DYKE・ハワイ大学)
南太平洋における放射性物質の投棄
- 7) コメントおよび討論

II 法と社会—ミクロネシア連邦の場合—

—午前の部—

- 1) 清水昭俊 (広島大学)
ミクロネシアの近代化と伝統
- 2) 片木晴彦 (広島大学)
日本の委任統治下におけるミクロネシアの法制度
- 3) 甲山員司 (群馬大学)
アメリカ合衆国の信託統治とミクロネシアの法制度の形成
- 4) ノーマン・メラー (Norman MELLER・ハワイ大学)

ミクロネシア連邦の憲法制定過程

——午後の部——

- 5) アディソン・ボウマン
(Addison BOWMAN・ハワイ大学)
ミクロネシア連邦の刑事司法制度
- 6) エドワード・C・キング
(Edward C. KING・ミクロネシア連邦最高裁判所長官)
ミクロネシア連邦における司法制度の創設
- 7) リチャード・H・ベンソン
(Richard H. BENSON・ミクロネシア連邦最高裁判所判事)
ミクロネシア連邦の法制度における伝統と慣習
- 8) コメントおよび討論

いずれも、同時通訳付き

なお、このシンポジウムに関する問い合わせ等の連絡先は、つぎの通りです。

730 広島市中区東千田町1-1-89
 広島大学法学部
 南太平洋シンポ実行委員会

電話 (082)241-1221

内線 2410 (畑), または 3730 (紺谷)

FAX (082)245-2905

(南太平洋シンポ実行委員会・事務局長)

